

山崎ひろし

声をかき!!
行動力!!

県政レポート



発行：山崎ひろし事務所 〒510-8037 三重県四日市市垂坂町883-5
TEL 059-333-3206 FAX 059-333-3206

現在の役職 ● 総務地域連携交通常任委員会 委員 ● 監査員

能登半島地震 現地調査・視察を行いました。



令和6年4月24日～26日、石川県庁、輪島市において、能登半島地震による被害状況の調査・視察を行いました。石川県庁では地震での被害状況、災害廃棄物の処理状況、仮設住宅の現在の状況を調査しました。また、輪島市では、内灘町(液化化現象)や輪島朝市通り(火災現場)を視察し、市長や人名救助にあたった石川県消防防災航空隊の皆様との意見交換会を行いました。自身が防災士であることで、いつ発生してもおかしくない南海トラフ大地震に備え、今後の県内での防災活動に役立てていきたいと強く感じました。

南海トラフ地震対策の強化に向けた取組方針【発災当初版】が公表されました。

三重県では、令和6年1月に発生した能登半島地震の被災地において、あらゆる分野での支援活動に取り組んでいるところです。その中で被災地に派遣された県・市町などの職員が感じたさまざまな気づきについてまとめた「南海トラフ地震対策の強化に向けた取組方針【発災当初版】」を令和6年6月に公表しました。今回はその内容の一部をご紹介します。

令和6年能登半島地震の概要

令和6年1月1日16時10分にM7.6、深さ16キロメートルの地震が発生し、石川県輪島市、志賀町で震度7を観測しました。多くの家屋が倒壊したほか、輪島市での大規模火災の発生などにより、339名(8月末現在)の尊い命が失われました。沿岸部や山間部を走る道路が寸断したことで、孤立集落が多数発生し、救助活動や物資輸送に大きな影響を及ぼしました。(石川県内で一時24地区3,345人が孤立)

南海トラフ地震対策の強化に向けた取組の方向性

能登半島地震の被災地へ派遣された職員(県・市町など)が支援活動を通じて得た様々な気づきを南海トラフ地震対策にいかすため、課題ごとに対策の強化に向けた取組の方向性をまとめました。

“初動対応”に関する「気づき・課題」：30項目

区分	気づき・課題
(1)非常参集	①職員の多くが参集できない場合の対応の検討
(2)災害対策本部の設置・運用	①災害対策本部会議を早期に開催する体制の検討 ②非常時における組織・業務運営体制の検討 ③災害対応の専門的な知見を有する人材の育成
(3)情報収集	①発災直後からの被害情報の収集 ②緊急派遣チーム(リエゾン)の派遣による情報収集 ③通信機能の確保 ④インターネット環境の整備 ⑤被災自治体・応援機関の間で情報共有できる方法の検討 ⑥児童生徒の安否確認の手段の検討
(4)国・救助機関等への応援要請	①受援体制の整備 ②応援機関の執務環境の確保 ③業務内容に応じた活動拠点の確保 ④仮設トイレの供給体制の強化
(5)救助・救急活動	①活動場所への進出ルートの確保 ②住民の負担が少ない耐震対策の検討 ③孤立する可能性のある地域への対策 ④患者・要配慮者の搬送 ⑤民間事業者等との連携強化

区分	気づき・課題
(5)救助・救急活動	⑥大規模火災への対応力強化 ⑦航空運用体制の強化 ⑧ヘリコプターの受援体制の整備 ⑨ DMAT隊員の活動期間や活動内容の検討 ⑩被害想定をふまえた備蓄の確保 ⑪病院におけるトイレの確保 ⑫ DMAT 隊員の確保
(6)応援派遣	①応援職員の活動拠点の確保 ②女性職員が安心して活動できる環境整備 ③確実に業務の引継ぎができる方法の検討 ④応援職員の派遣体制の強化

“避難所運営”に関する「気づき・課題」：16項目

区分	気づき・課題
(1)避難所運営	①観光客等の避難対策の検討 ②地域のつながりをいかした避難所運営 ③プライバシーを確保するための対策の強化 ④女性避難者に配慮した避難所運営体制の確保 ⑤ペットとの同行避難・同伴避難対策の検討 ⑥要配慮者への対応 ⑦活動環境の整備 ⑧避難所からの要請に応じた確実な物資の供給 ⑨教育活動の再開を見据えた学校施設の利用方法の設定 ⑩学校に避難所が設置されている環境での学校活動の検討
(2)健康保持	①避難所の感染症対策の強化 ②仮設トイレの供給及びし尿処理体制の確保 ③避難所の生活ルールの徹底 ④避難所立ち上げ当初からの衛生環境の確保 ⑤身体機能低下を防止する対策の検討 ⑥災害関連死を防ぐための避難対策の検討

三重県から救助活動、災害対策本部や避難所の運営支援、学校運営支援等を行うために、以下の 33 チームが被災地へ派遣しました。参加された皆様には心より敬意を表します。

情報連絡員チーム/DMAT(災害派遣医療チーム)/緊急消防援助隊(防災航空隊)/給水支援チーム/総括支援チーム/三重県警察災害派遣隊/被災建築物応急危険度判定チーム/カウンターパート支援チーム/避難所支援チーム/DPAT(災害派遣精神医療チーム)/保健師チーム/下水道管きょ調査チーム/緊急消防援助隊/三重県災害時学校支援チーム/漁港関係施設調査チーム/

DHEAT(災害時健康危機管理支援チーム)/被災宅地危険度判定チーム/獣医師派遣チーム/日赤三重県支部救護班/JDA-DAT(三重県栄養士会)/三重県薬剤師会/三重県看護協会/社会福祉協議会/三重県清掃事業連合会/JDAT(災害歯科医師支援チーム)/JMAT(日本医師会災害医療チーム)/JRAT(日本災害リハビリテーション支援協会)/被災家屋・建物の公費解体に係る人的支援チーム/DWAT(災害派遣福祉チーム)/応急仮設住宅建設支援チーム/林道施設の被害状況調査チーム/被害認定調査チーム/学芸員(被災文化財等救援)チーム

総務地域連携交通常任委員会 県内調査

賑わいのある地域づくりへの取組について

AWAプロジェクト(大台町)

人口減少による地域社会の担い手不足が深刻化する中で、地方へ人の流れを呼び戻す取組について大台町議会と(一社)AWAプロジェクトへ調査・意見交換を行いました。大台町では年々空き家の数が増加しており、大きな問題になっていました。そこで、町では(一社)AWAプロジェクトに移住相談や空き家相談についての業務を委託して、町とともにその利活用について相談しながら解決に向けて取り組んでおられます。



おわせむかい農園(尾鷲市)

尾鷲市では、2018年に火力発電所が撤退したことで地域が大きな転換点を迎えました。同農園を運営する尾鷲ヤードサービスは、それを機に農業と観光をもとに新たな事業を始めることになりました。現在、地元の住民と地域おこし協力隊と連携しながら、農業や観光農園、キャンプ場を運営しています。賑わいのある地域づくりの取組について調査を行いました。



三岐鉄道株式会社(四日市市)

人口減少に伴い路線バスの利用者の減少に加えて、運転士不足や時間外労働に対する規制がはじまるなど、地域公共交通を取り巻く環境は厳しさを増しています。地域公共交通を担う企業として三岐鉄道株式会社では、鉄道事業では三岐線・北勢線、自動車事業では乗合バスや貸切バスを運営しておられます。事業の継続に向けた今後の施策や課題について意見交換を行いました。



木曾岬町議会(木曾岬町)

木曾岬干拓地は平成30年度から工業用地として分譲を開始し、湾岸高速道路以北のエリアを中心に、順調に企業立地が進んでおります。一方、現在のところ湾岸高速道路の南エリアが未利用地となっており、今後の土地の活用について意見交換を行いました。



三重県議会での経歴

- 2019
- 三重県議会議員1期
- 常任委員会：
 - 防災県土整備企業 常任委員会 委員
 - 特別委員会：
 - 予算決算常任委員会 委員
 - 広聴広報会議 委員
 - 四日市港管理組合議会 議員

- 2020
- 常任委員会：
 - 医療保健子ども福祉病院 常任委員会 委員
 - 特別委員会：
 - 差別解消を目指す条例検討調査特別委員会 副委員長
 - 予算決算常任委員会 委員
 - 広聴広報会議 委員
 - 四日市港管理組合議会 議員

- 2021
- 常任委員会：
 - 防災県土整備企業 常任委員会 委員長
 - 特別委員会：
 - 差別解消を目指す条例検討調査特別委員会 副委員長
 - 予算決算常任委員会 委員
 - 広聴広報会議 委員

- 2022
- 常任委員会：
 - 環境生活農林水産 常任委員会 委員長
 - 特別委員会：
 - 予算決算常任委員会 委員
 - 広聴広報会議 委員
 - 委員長会議：
 - 常任委員長

- 2023
- 常任委員会：
 - 環境生活農林水産 常任委員会 委員
 - 特別委員会：
 - 副委員長
 - 委員長会議：
 - 常任委員長
 - 四日市港管理組合議会 議員



防災みえ.jp (<https://bosaimie.secure.force.com/>) にて災害状況がご覧になれます。

発行/山崎ひろし事務所 TEL・FAX 059-333-3206 mail h-yamazaki@yamafen.jp

お気軽にメール・FAXお待ちしております!

お知らせ

山崎博! 県政報告会は、ホームページ・案内チラシにて連絡報告させていただきます。

山崎ひろし 公式ホームページ
<https://yamazakihiroshi.jp>

